

# 知的リソースを集約

## 東大政策ビジョン研、発足1年

### 一段と問われる政策発信力

「知の拠点からの政策提言」を目指し、2008年に発足した東大政策ビジョン研究センター（森田朗センター長＝東京大学教授）が1年を経過した。東大が蓄積する知的リソースを集約し、積極的に政策の選択肢発信や重要問題を提起することを目指しスタート。折しも新政権発足という「政治」から「政策」にギアチェンジする時期を迎え、同センターの政策発信力がより問われてくる。



森田朗センター長

「東大全体の社説でなく、担当者の署名記事」として責任を持って提言していく」（森田センター長）という方針の下、活動を開始した政策ビジョンセンター。この1年は、高齢者の視点から社会づくりを進める「シルバー・ニューディ」におけるイノベーション

創造や内需振興について検討する産学合同の研究会を発足するなど、これまでの大学のイメージを覆すような仕掛けと発信力を高めている。「声上げる知の拠点」を実現しつつある。

同センターは設立1周年を記念し、10月28日にフォーラムを開催する。浜田純一東大総長の基調講演に加え、「医療政策と高齢者標準の社会」「北東アジアの安全保障」「イノベーションを加速する知的財産制度」など、この1年の成果を

紹介するほか、浜田総長や増田寛也元総務相、国会議員らによるパネルディスカッションを予定。今後の同センターが目指す方向性などを議論する。参加は無料で、東大工学部2号館で開催される。

温室ガス

## 「25%削減」国際公約に

### 首相、国連会合で表明

鳩山由紀夫首相は22日に米・ニューヨークの国連気候変動首脳会合に出

席する。同会合での演説で、温室効果ガスの排出量を2020年までに90

年比25%削減する中期目標をメーンとする新政権の気候変動問題に関する方針を表明。同時に、ポスト京都議定書の交渉に向けて米中などが参加する多国間の協調を促す考

えだ。

同首脳会合は、潘基文国連事務総長の主導で開く会合で、ポスト京都議定書となる12月の気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向けて、事前の首脳レベル

で、事前の首脳レベル